

令和元年度 事後評価書要旨

対象事業名	房総導水路施設緊急改築事業（関連工業用水道事業：千葉県工業用水道事業 房総臨海地区）
1. 事業の目的	<p>房総導水路事業は、奈良俣ダム、川治ダム、霞ヶ浦開発、霞ヶ浦導水及び利根川上流ダム群等で開発された利水及び利根川の余剰水を取水し、千葉県へ水道用水、工業用水及び東金ダム、長柄ダムへの貯留・調整による新規開発分(水道用水)を供給するものである。</p> <p>本事業は、老朽化による重大故障の発生に伴い、安定通水が確保できなくなる恐れのあるポンプ設備や電気設備などの施設の改築を行うものである。また、想定されるレベル2地震動に対して耐震性能が十分でない施設の内、緊急的に対策が必要な施設を対象に耐震補強等を実施するものである。</p>
2. 事業の必要性	<p>房総導水路施設は、設置後40年以上が経過しており、ポンプ等の機械設備が保守・整備による延命化の限界を迎えている。また、土木施設についてはトンネル天頂部の空洞化等に伴い崩壊の危険を呈しているため、施設を改築し工業用水の安定供給を図る必要がある。</p> <p>更に、平成24年12月には、防災科学技術研究所がまとめた確率予測地図において、施設周辺は今後30年間に震度6弱以上の地震が発生する確率が85%以上であることが公表されている。これらの状況を踏まえて、施設の立地自治体である千葉県は、「千葉県地域防災計画(H24.8修正)」により、地震対策に取り組んでいる。重要なライフライン施設である房総導水路は、被災時には用水供給への影響や第三者への二次被害が想定されるため、耐震性能照査を実施し、緊急的に対策が必要な施設について、補強等の地震対策を事前に実施する必要がある。</p> <p>以上により、施設の老朽化対策と共に、大規模地震に対する対策の早急な実施が必要である。</p>
3. 効果とコストとの関係に関する分析	<p>A. 総便益 ; 119.58億円</p> <p>B. 総費用 ; 57.24億円</p> <p>費用便益比 ; 2.09 (A/B)</p>
4. 評価結果	工業用水道事業に係る政策評価実施要領に照らし合わせた結果、本事業は補助対象として妥当であると判断されるため、引き続き予算要求する。